

貸借対照表

(2009年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金預金	905,384,549	支払手形	234,856,000
受取手形	312,383,865	工事未払金	383,289,820
完成工事未収入金	477,907,221	リース債務(短期)	3,272,760
未成工事支出金	1,425,498,825	未払金	34,819,699
繰延税金資産	109,551,178	未払費用	115,688,906
その他	19,044,888	未払消費税	5,004,510
貸倒引当金	2,104,591	未払法人税等	49,940,349
流動資産計	3,247,665,935	未成工事受入金	1,090,112,582
		預り金	6,441,952
		完成工事補償引当金	7,246,427
		仮受消費税	55,021,798
		流動負債計	1,985,694,803
固 定 資 産			
有形固定資産		固 定 負 債	
建物・構築物	4,714,370	リース債務(長期)	8,545,759
機械・運搬具	2,164,574	退職給付引当金	95,090,603
工具器具・備品	3,190,452	役員退職慰労引当金	12,363,000
土地	1,000	固定負債計	115,999,362
リース資産(有形)	6,088,698		
有形固定資産計	16,159,094	負 債 合 計	2,101,694,165
無形固定資産			
リース資産(無形)	5,636,520	[純 資 産 の 部]	
その他	2,394,344	株 主 資 本	
無形固定資産計	8,030,864	資 本 金	100,000,000
投資その他の資産		資 本 剰 余 金	
投資有価証券	22,203,207	その他資本剰余金	678,705,686
関係会社株式	149,600,000	資本剰余金計	678,705,686
長期貸付金	100,000,000	利 益 剰 余 金	
破産債権、更生債権等	3,030,000	利益準備金	12,500,000
繰延税金資産	50,904,398	別途積立金	490,000,000
その他	11,044,254	繰越利益剰余金	223,907,901
貸倒引当金	1,830,000	利益剰余金計	726,407,901
投資その他の資産計	334,951,859		
固定資産計	359,141,817	純 資 産 合 計	1,505,113,587
資 産 合 計	3,606,807,752	負 債 純 資 産 合 計	3,606,807,752

注 記 表

自 2008年4月 1日
至 2009年3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は、移動平均法による原価法である。
未成工事支出金の評価方法は、個別法による原価法である。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法である。(リース資産を除く)
ただし、平成10年4月以降取得の建物は定額法である。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
無形固定資産の減価償却の方法は定額法である。(リース資産を除く)
リース資産の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法である。
なお、リース取引開始日が平成20年4月前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	貸金の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法による法定繰入率の限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。
完成工事補償引当金	完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高の1,000分の1を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づき期末要支給額を計上している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準を適用している。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 会計処理の変更

法人税法の改正に伴い、平成20年4月1日から機械及び装置の耐用年数が改正され既存の減価償却資産を含め新しい償却率で減価償却を行っている。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,994円減少している。

当事業年度より改正後の「リース取引に関する会計基準」を適用している。
これによる当事業年度の損益に与える影響はない。

2. 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,058株